

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,084	10.7	897	21.5	877	△9.9	763	△4.0
26年3月期第2四半期	10,919	7.8	738	21.0	974	59.7	795	80.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 680百万円 (△32.0%) 26年3月期第2四半期 1,000百万円 (116.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37 05	—
26年3月期第2四半期	38 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,131	11,817	52.8
26年3月期	21,494	11,363	52.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,677百万円 26年3月期 11,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	3 00	— —	5 00	8 00
27年3月期	— —	4 00			
27年3月期(予想)			— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年3月期の期末配当予想につきましては、未定でございます。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.3	1,770	△1.3	1,770	△18.1	1,450	△17.8	70 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,703,000株	26年3月期	20,703,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	89,151株	26年3月期	89,137株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,613,859株	26年3月期2Q	20,614,165株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成27年3月期の期末配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～平成26年9月)における国内経済は、消費税率引上げの影響による消費の落ち込みが長引き、景気が低迷しました。また、海外では、米国の景気は堅調でしたが、新興国では経済成長率が低下し、欧州経済も低調に推移しました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では景気の低迷により受注環境は厳しい状況となりましたが、補助金等を活用した設備投資が増加しました。他方、海外では、中国におけるIT機器関連の需要が好調であり、また、中国や北米における自動車関連において堅調な需要がありました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国市場において、IT機器に使用される電子部品等の設備投資向けの受注が好調でした。また、自動車関連も海外向けが増加しました。しかし、東アジアや東南アジアでは、過去に急増した設備投資の反動で受注は減少しました。また、国内では、受注は前年同四半期から減少しましたが、昨年度増加した受注残により売上は増加しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国における現地メーカーでのスマートフォン用部品の需要が活発で、中小型機の出荷が増加しました。また、海外における自動車関連向けの受注は増加し、欧米での生活用品関連についても堅調でした。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内企業における設備投資が低調であったため、国内市場の受注は減少しました。また、海外では、中国を中心に自動車関連向けが堅調でした。しかし、韓国のIT機器向けが昨年度における旺盛な需要の反動で減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比0.5%減の127億6千8百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比10.7%増の120億8千4百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等により、営業利益は前年同四半期比21.5%増の8億9千7百万円となりました。また、経常利益は為替差損が発生したため、前年同四半期比9.9%減の8億7千7百万円、四半期純利益は前年同四半期比4.0%減の7億6千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億5千9百万円増加いたしました。これは、主にたな卸資産の増加6億7百万円、受取手形及び売掛金の増加4億2千2百万円及び現金及び預金の減少7億2千5百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億7千6百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加1億6千5百万円及び無形固定資産の増加1千6百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加3億4千万円及びその他の流動負債の減少1億1千4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2千4百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億5千万円及び退職給付に係る負債の増加1億3千4百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加5億3千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内では、消費税率引上げ後に生じた景気停滞からの回復が期待されます。他方、海外では、米国景気は堅調に推移すると見込まれますが、新興国では経済成長率の低下が続き、欧州等においても景気回復が期待できず、不透明な経済情勢が続くと思われま

す。当社を取り巻く市場環境は、国内では、政府の経済政策による設備投資の需要はありますが、厳しい状況が予想されます。また、海外では、自動車や生活用品関連等の需要は堅調に推移するものと思われま

すが、中国におけるスマートフォン等のIT機器の需要は減少すると見込まれます。引き続き、堅調な需要が見込まれる自動車関連等向けの受注獲得に注力致します。また、IT機器の次期需要についても注視してまいります。さらに、海外パートナーと進めている現地での生産・販売につきましては連携を強化して促進を図ります。今年度は新製品シリーズの市場投入が完了しましたので販売を強化し、売上高の確保と一層のコスト低減で、業績確保に努めます。

従って、通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年4月24日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	5,117,777
受取手形及び売掛金	7,013,450	7,435,586
商品及び製品	2,030,308	2,334,084
仕掛品	1,298,613	1,693,507
原材料及び貯蔵品	422,319	330,808
繰延税金資産	28,898	29,759
その他	370,889	527,014
貸倒引当金	△9,261	△10,844
流動資産合計	16,998,409	17,457,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,626	2,015,558
機械装置及び運搬具(純額)	654,310	637,588
工具、器具及び備品(純額)	99,581	141,971
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	20,493	18,049
建設仮勘定	177,418	282,091
有形固定資産合計	3,743,777	3,909,607
無形固定資産		
投資その他の資産	340,654	356,718
投資有価証券	220,131	226,934
繰延税金資産	87,415	93,894
退職給付に係る資産	61,958	39,737
その他	43,470	47,352
貸倒引当金	△847	△785
投資その他の資産合計	412,128	407,133
固定資産合計	4,496,559	4,673,459
資産合計	21,494,969	22,131,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,600,707
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	608,274
未払法人税等	181,797	124,979
未払消費税等	17,339	32,176
繰延税金負債	2,926	2,926
製品保証引当金	80,107	87,941
役員賞与引当金	19,540	13,350
その他	1,144,347	1,029,872
流動負債合計	6,593,813	6,800,227
固定負債		
長期借入金	1,050,000	900,000
繰延税金負債	314,550	307,563
退職給付に係る負債	2,148,311	2,283,254
その他	24,797	22,664
固定負債合計	3,537,659	3,513,482
負債合計	10,131,473	10,313,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	7,361,412
自己株式	△48,436	△48,444
株主資本合計	11,311,028	11,848,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,394	57,810
為替換算調整勘定	206,543	109,410
退職給付に係る調整累計額	△348,947	△338,298
その他の包括利益累計額合計	△89,009	△171,077
少数株主持分	141,477	140,204
純資産合計	11,363,496	11,817,443
負債純資産合計	21,494,969	22,131,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,919,914	12,084,520
売上原価	7,961,920	8,818,930
売上総利益	2,957,993	3,265,589
販売費及び一般管理費	2,219,411	2,368,319
営業利益	738,581	897,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,111	3,921
固定資産賃貸料	37,851	35,475
為替差益	227,567	-
その他	19,463	9,189
営業外収益合計	287,993	48,586
営業外費用		
支払利息	5,808	4,714
手形売却損	1,469	2,000
固定資産除却損	2,453	1,841
固定資産賃貸費用	4,120	4,080
為替差損	-	50,893
支払手数料	34,057	1,210
その他	4,360	3,348
営業外費用合計	52,270	68,089
経常利益	974,305	877,766
税金等調整前四半期純利益	974,305	877,766
法人税、住民税及び事業税	175,788	120,439
法人税等調整額	△3,627	△8,584
法人税等合計	172,161	111,854
少数株主損益調整前四半期純利益	802,143	765,912
少数株主利益	6,376	2,264
四半期純利益	795,767	763,647

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802,143	765,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,176	4,415
為替換算調整勘定	180,754	△100,669
退職給付に係る調整額	-	10,649
その他の包括利益合計	197,931	△85,604
四半期包括利益	1,000,075	680,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,779	681,579
少数株主に係る四半期包括利益	20,295	△1,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。